

高齢者虐待防止でつながる世界

国際ネットワークINPEA上

日本は、2005年にアメリカ、韓国に続いて世界で3番目に「高齢者虐待防止法」を成立させました。2000年の児童虐待防止法、2001年のDV法の成立に加え、3目的の虐待防止法である高齢者虐待防止法を成立させたことは、世界的にも非常に稀なことです。またこの3つの法制化への取り組みが極めて速かつたことも世界を驚かせました。アメリカは3つの法律を成立させるのに18年かかりましたが、日本はわずか5年しかかからなかったのですから。

また、他の法律と比べて特に速かつたのは、「養老者の虐待防止法」が含まれていることです。これは、日本の高齢者虐待防止法が単に「人権擁護」の法律ではなく、「福祉の法律」でもあることを示しています。こうした性格を持つ



中央左がINPEAの世界会長リア・ダイチマン氏。毎年開催されている米国の高齢者虐待に関する会合で、虐待は、国際的な協力によって、高齢者虐待を予防するなどの社会的力を高めるとを目的としています。きっかけは1987年8月にオーストラリア

で誕生したのも世界で初めてのことでした。つまり、虐待対応の法制化に関して日本は世界で最もリーダー格の国の一つとなっているのです。そしてもう一つあまり知られていないことがあります。高齢者虐待を防止するため活動を行う国際的なNGO「INPEA」があり、日本も参加しているのです。今回から2回にわたりこのINPEAという国際的組織について紹介しましょう。

のモデルで開催された第10回国際老年学会でした。当時、まだ高齢者虐待は先進国・先進工業国の区分を越えるものであつた認識が主流であつた。この大会に参加していた虐待学専門家や学術者の研究者・実務者たちが「高齢者虐待防止のための法制化」として国民の意識改革を国際的に協力で行つていこうと考へて一致し、INPEAの構築を完成させたのです。そして1988年、カナ

主役は国民一人ひとり 日本はリーダーの一つ

ダ・トロントで正式決定しました。6ヶ国の国境を越えて活動する、会員数も世界を越えていくほどに成長しています。世界会長は、アルゼンチンの医師リア・ダイチマン(Lia Dichman)氏が、INPEAは2008年6月に、国際連合の高齢者虐待に関する「国連機関」に任命され、会長は世界を駆け回っています。また、WHO(世界保健機関)、IAG(老年学国際協会)、ILC(国際長寿センター)等多くの国際組織と連携しています。INPEAは加盟国と

に委員会を設置して活動していきまが、アメリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテン・アメリカ、北アメリカ、オセアニア地域の6つに分けられていて、アジア地域代表理事は、およそ30年にわたって世界的規模で高齢者虐待や福祉問題に取り組まれてきた救護大学教授・多々良紀夫氏。事務は2005年から、日本委員会の代表を務めています。現在の日本の会員数は83名。年に2回のニュースレターの発行、INPEA本部(アメリカ)から配信される加盟国の活動を紹介する英語版メールの転送イベントの開催などが主活動です。INPEAの活動

は、2大イベントがありまして、INPEAは2006年に、6月15日を「世界で高齢者虐待防止を考える日: World Elder Abuse Awareness Day (WEAAD)」と定め、世界各国同時に記念行事を開催することを決めました。国連とWHOもそのアイデアに賛同し、協力してイベントを開催することに決まりました。今年もINPEAがカナダオタワで共催イベントを企画しています。

日本でも、06年から毎年イベントを開催しています。06年の第1回は、目黒区立の国際で世界で一番に日本がWEAADイベントを開催することになり、そのキックオフプログラムは大変感慨深いものでありました。当日の参加者は24名で、出陣したばかりでした。そして、世

界会長リア・ダイチマン氏が国際電話で日本の参加者へメッセージを贈り、会場は大盛り上がりでした。WEAADの目的は、高齢者虐待が世界中で発生しているという認識を高め、効果的な防止策の必要性を再確認することにあります。学識者や専門家だけでなく、誰もが自分が引

き寄せてみてほしいという願いを込めています。だから主役は国民一人ひとりなのです。今回は、各国のWEAADイベントについて紹介します。(INPEA 日本国委員会代表・日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授 塚田典子)